

令和5年3月23日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会
委員長 岩岡 良

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第22号議案 令和4年度宗像市一般会計補正予算（第7号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億1,928万7,000円を増額し、補正後の総額を436億614万8,000円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。
- 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付の内示があったため、増額する。これにより令和4年度の同交付金の総額は9億6,234万7,000円となる。
- 3 ふるさと寄附金は、全国的に寄附額が増加傾向にあること、また、PR業務を包括委託したことなどにより寄附額が増加したため、歳入を2億5,000万円増額し、本年度の寄附額は16億5,000万円を見込んでいる。
- 4 繰越明許費では、学校・保育所等の給食で使用する食材の価格高騰分に対する補助を令和5年度も継続して行うための所要額を計上し令和5年度に繰り越すほか、国の補助事業の追加採択によるもの、保育所等の送迎バスへの安全装置の設置など年度内の完了が見込めないものなど合わせて10件を追加し、1件を変更する。
- 5 債務負担行為では、令和5年4月1日から開所する日の里西小学校第2学童保育所の学童保育事業委託費1件を追加し、2件を変更する。
- 6 地方債では、事業費確定に伴い、歳出予算が減額されることにより市債を減額するほか、国の補助事業の追加採択に伴うものなど合わせて3件を追加し、16件を変更する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第28号議案 令和5年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ412億3,651万5,000円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。なお、「1 予算の概要」から「3 歳出」までにおける前年度との比較については、市長選後の政策的な予算が計上された令和4年第2回定例会に

て議決した補正予算との比較とする。

1 予算の概要

定住都市むなかたの実現に向け、これまでの主要施策である防災・減災、脱炭素、都市再生、教育、子育てに加え、重層的支援体制整備、食のまちを加えた七つの主要施策に力を入れて予算編成を行う。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比7.9%、12.4億円増の169.8億円）

①市税（前年度比3.3%、3.4億円増の106億円）

コロナ禍により低迷していた市税収入が回復傾向にあることや、これまで本市が取り組んできた定住施策や団地再生などの事業の効果として、個人市民税においては納税義務者、固定資産税や都市計画税においては新築家屋が増えたことで、市税収入は過去最大の額となった。

②繰入金（前年度比23.3%、6億円増の31.8億円）

財源不足を補うため財政調整基金から5.7億円、施設の改修工事など投資的経費の財源を確保するため公共施設等維持更新基金から4.5億円、市債の繰上償還を実施するため減債基金から13.1億円の繰入れを行う。

(2) 依存財源（前年度比1.7%、4.3億円減の242.6億円）

低迷していた消費が回復傾向にあるため、地方消費税交付金が3.8億円の増となっているものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付予定が未定であること、また、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金及び補助金は半年分を見込んで予算計上しているため、国庫支出金は前年度と比較し9億円の減となっている。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比2.2%、4億円増の189.6億円）

人件費はコロナ禍以降の事務量の増加に伴い0.5億円の増、公債費は市債の繰上償還などにより3.7億円の増となっている。

②投資的経費（前年度比10.6%、4.4億円増の46億円）

城山中学校整備事業費のほか、庁舎等整備事業費や宗像ユリックス管理運営費、市立学校体育館空調設備整備事業費などの施設改修にかかる予算が多くを占めている。

③その他経費（前年度比0.2%、0.3億円減の176.8億円）

令和4年度は新型コロナウイルス感染症にかかる予算が多く計上されていたが、令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業費をはじめとした予算額が減少している。

(2) 社会保障関係経費（前年度比1.2%、1.7億円増の145.1億円）

社会保障関係経費及び同経費に占める一般財源額も前年度比2億円増の59.4億円と、ここ数年は増加傾向のまま推移している。

4 その他

(1) 基金残高（令和5年度末見込み：前年度比10.3%、23.1億円減の202.2億円）

減債基金は市債の繰上償還を実施するため13.1億円を取り崩す。財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策経費のほか、労務単価の上昇や電気料金の高騰等により増加した経費に対して5.7億円を取り崩す。これにより、令和5年度の財政調整基金残高は53.3億円となる見込みである。

(2) 市債残高（令和5年度末見込み：前年度比4.3%、9.5億円減の211.9億円）

投資的経費が増加することにより、借入予定額は増加するが、今後の施設維持更新事業による市債残高の増加に対応するため繰上償還を実施した結果、償還額が借入予定額を上回り、残高は減少する見込みである。

(3) 経常収支比率（前年度比0.5ポイント増の90.7%）

新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、税収が本来の水準に戻る一方で、経常的な扶助費や特別会計への繰出金が増加しているため、経常収支比率は上昇傾向にある。

(4) 実質公債費比率（前年度比0.8ポイント増のマイナス0.4%）

市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少するため、上昇する見込みである。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

組織運営費では、人材確保競争が激化する中において、職員採用に向け、イベントへの出展や説明会の開催によるPR、採用試験の通年実施や改革人材の枠の新設などを実施する。

広報事業費では、全12のコミュニティ地区のうち、7地区において、これまで自治会に委託していた市広報紙等の配布を業者によるポスティング配布に移行する。

シティプロモーション事業費では、インスタグラムなどを活用して子育て・教育分野の魅力や特性を集約し、発信を強化する。

デジタル化推進事業費では、各地区コミュニティ・センターで開催しているスマホ教室が好評であるため、令和5年度は開催回数を拡充する。

防災対策事業費では、マイナンバーカードによる避難所受付を行えるよう避難情報システムを整備する。また、県が公表した中小河川洪水浸水想定区域図や想定最大規模による内水浸水想定を掲載した防災マップを作成し全戸配布するとともに、3D表示機能などを備えたウェブ版の防災マップも整備する。

(2) 経営企画部

総合計画策定費では、令和7年度からのまちづくりの指針となる第3次宗像市総合計画の策定に着手する。

公用車管理費では、脱炭素の観点から電気自動車を2台導入する。今後は、災害時等におけるガソリン車の利点なども考慮しながら、公用車の更新を進めていく。

定住化推進事業費では、これまでターゲットとしていた福岡都市圏等近郊からの子育て世代の定住促進に加え、関東・関西等から地方移住へ関心がある若い世代をターゲットにした移住の促進策や、就職等による転出を抑えるべく若年層の定着促進に向けた取組などについて検討を行う。

大学連携まちづくり事業費では、市内外の6大学を対象に、提案型まちづくりプロジェクトや地域課題をテーマとした共同研究を実施する。

徴収事務費では、市県民税など4税の納付書にeL-QR（二次元コード）を印字することで、スマートフォンによる納付やeL-QRに対応した全国の金融機関窓口での納付が可能となる。

(3) 市民協働部

宗像ユリックス管理運営費では、ハーモニーホールやテニスコート、プラネタリウムなどにおいて、老朽化に伴う改修・更新を実施する。

コミュニティ調整事務費では、自治会の加入促進を支援していくとともに、地域の負担軽減を図り、イベント中心の活動から地域の課題解決及び自主防災活動や見守り活動といった住民の命と暮らしを守る活動へ転換を図るため、地域の実態とニーズを把握し、それぞれの地域に合った対応を検討する。

住民基本台帳事務費では、マイナンバーカードのさらなる普及促進を図るため、ワクチン集団接種会場、各地区コミュニティ・センター、商業施設等において出張申請サポートを実施する。

スポーツ観光推進事業費では、市民や子どもたちがトップスポーツの試合観戦やトップアスリートとの交流等ができるような事業に取り組むほか、トップアスリートをはじめ、海外や大学のスポーツ団体などのスポーツ合宿の誘致に取り組む。

(4) 環境部

分別収集事業費では、使用済みのペットボトルを新しいペットボトルに水平リサイクルするボトルtoボトルの仕組みが構築できるよう実証実験を行う。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、市立学校で発生する年間約34トン（令和元年度実

績)の給食残渣について、環境教育を兼ねて、まずは自由ヶ丘小学校で試行的に堆肥化する事業を実施する。

火葬場管理運営費では、排ガス処理施設や燃焼炉などの改修工事を実施する。

(5) 健康福祉部

重層的支援体制整備事業費では、複雑・複合化している市民の生活課題解決に向けて相談連携体制のさらなる強化を行うため、相談情報を共有するためのシステム構築等に取り組む。

障害者介護給付費では、就学前の児童発達支援利用者の増加に伴い、就学後の放課後等デイサービスの利用も年々増えているため、前年度から約2億2,300万円の増となっている。

生活保護扶助費では、医療扶助オンライン資格確認システムの令和6年3月稼働に向けて、システム改修等の準備を進める。これにより、これまで保険証を持たなかった被保護者がマイナンバーカードを用いて医療サービスを受けられるようになる。

(6) 都市整備部

道路維持管理費では、市ホームページから道路台帳が確認できるよう道路台帳のデジタル化を実施し、利用者の利便性向上や窓口などでの対応業務の負担軽減を図る。

市営住宅維持更新事業費では、後曲団地の大規模改修工事を実施し、家賃や電気料金の負担増について入居者全員の同意を得た上で、市営住宅では初めてエレベーターを設置する。

(7) 都市再生部

公共交通整備事業費では、ふれあいバスにEVバスを導入するため、リースによりテスト走行を実施した後、EVバスを1台購入する。その際、バッテリーの積載容量を増やし、1日走れるよう車両を改造する。

公共交通利用促進対策事業費では、JR・西鉄バス等が実施するイベントとタイアップした利用促進事業の実施や、筑豊地区との連絡交通の検討、九州産業大学との官学連携でバスの位置情報などが検索できるようなバスルート案内システムの開発・研究などを実施する。

都市計画策定費では、第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープランの策定に向けた調査検討を行う。

団地再生推進事業費では、日の里地区東部や自由ヶ丘南1丁目交差点周辺における商業施設等の生活利便施設の誘導について検討する。

雨水管理まちづくり推進事業費では、雨に強いまちづくりビジョンを策定し、赤間駅周辺から東郷地区にかけての旧国道3号沿いの地域を重点対策地区として、今後の浸水対策を検討する。

空き家等対策推進事業費では、令和4年度に実施した宗像市空き家等実態調査において、全国の空き家率が約10%であるのに対して本市の空き家率は4.71%と低いことが判明したが、今後も条例や法律に基づき、空き家等の所有者に適正な管理を促し、良好な生活環境を確保する。

(8) 産業振興部

ふるさと寄附事業費では、15億5,000万円の寄附額を目標にポータルサイトの充実を図り、また、寄附に対して宗像産品を対象とした電子商品券を即時交付する仕組みを導入する。本市ではフルーツが人気のある返礼品となっており、申込みが殺到し寄附の受付を停止することがあったため、フルーツの供給が課題となっている。

農業振興事業費では、シャインマスカットやスモモなどの果樹の苗木購入費等の補助を行うことで生産能力の強化を図り、ふるさと寄附返礼品の供給や食のまち宗像の確立につなげていく。

農地多面的活用事業費では、山田地区で実施した田んぼダムの効果が確認できたため、市内全域に田んぼダムを広げていくに当たり、令和5年度は朝町地区などへの拡張を予定している。

水産業振興事業費では、水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復等の支援等に取り組む。

中小事業者等支援事業費では、がんばる中小企業者応援補助金において、新たな事業活動への取組やデジタル技術の導入に対する補助を20件、展示会への出展を行う事業者への補助を

15件想定している。また、市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業者応援補助等を実施する。

産業政策推進事業費では、生産者から飲食店へ配送する宗像産品を道の駅むなかた等が取りまとめ、一括して配送を行う実証事業を行い、宗像フェア開催時の取引開始のきっかけづくりを行うとともに、その後の取引継続を目指す。

観光推進事業費では、JR6社が地方自治体や地域観光関係者と協力して実施する日本最大級の観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」が令和6年度春に福岡県・大分県で開催されるため、様々な旅行会社への情報発信やPRを行い、ツアー造成を働きかける。

離島振興事業費では、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、島の活性化や島内の人材育成などにつながる取組を実施する。

(9) 教育部

特別支援教育推進事業費では、特別支援教育支援員を40人から42人に増員し、学校からのヒアリングをもとに配置を行う。

GIGAスクール推進事業費では、5年生から9年生を対象に、英語、算数、数学のデジタル教科書を導入する予定である。また、タブレット端末や大型モニター等を活用できるよう、教職員の研修などを実施する。

学校給食公会計管理運営費では、学校給食費を公会計化し、市が徴収・管理業務を行うようにするため、条例・規則の整備やシステムの導入を行う。

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費では、河東学園と大島学園を小中一貫コミュニティ・スクールの研究指定校に指定し、地域とともにある学校づくりを推進する。また、小中学校間の兼務教員や教科担任制による教育を推進する。

教育改革推進事業費では、中学校における中間・期末テストの採点支援システムを導入する。実証段階では、採点に係る教員の負担が減ることに加え、個人ごとの分析ができるようになったことで、生徒に対する個別指導に生かせるなどの利点が判明した。また、休日部活動の地域移行を段階的に推進するため、部活動指導員を3人から6人に増員する。

グローバル人材育成推進事業費では、小学校4年生を対象に実施していたイングリッシュキャンプを中学生にも拡充する。また、大学や企業、地域と連携して実施するむなかた子ども大学について、令和5年度は拡充し、年間を通して様々な取組を実施する。

市立学校体育館空調設備整備事業費では、既に整備を進めている城山中学校を除く全ての市立学校体育館において令和6、7年度に空調設備を整備するため、20校分の実施設計を行う。

(10) 子ども子育て部

子ども家庭センターを整備し、各家庭の実情の把握、相談体制、関係機関との連携を拡充・強化し、妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。

子ども家庭相談事業費では、子ども家庭相談員、スクールソーシャルワーカーを1人ずつ増員し相談支援体制の拡充を図る。現在、学校の状況や職員の経験年数等を考慮し3人のスクールソーシャルワーカーを地区担当制で配置しているが、今後さらに相談内容や業務量の分析を行い、配置等について検討する。

子どもの権利救済事業費では、子どもの権利相談員の増員を図り、学校やコミュニティ・センターでの出張相談事業を実施する。

教育・保育施設型給付事業費では、保育士への家賃補助やICTを活用した保育士の負担軽減などにより安定的な保育士確保等の支援を行い、待機児童ゼロへの取組を継続する。

妊娠包括支援事業費では、産後ケア事業において、令和5年2月から開始した出産・子育て応援事業の妊娠7か月から8か月面談の場を活用し、サービスのさらなる利用促進を図る。

適応指導教室運営費では、子どもの自立サポートセンター「ホープ」を令和5年4月に開設し、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒の支援の拡充を図る。

【意見】

(賛成意見)

- ・シティブロモーションでは、「子育て世代に選ばれるまち」と「定住都市むなかた」との整合性を図り、新しい時代に向けた都市イメージの確立を検討し、事業を進めてほしい。また、SNSやプリンセス駅伝、世界遺産を活用したシティブロモーションをさらに充実させてほしい。国が進めるデジタル田園都市国家構想に積極的に関わり、マイナンバーカードの活用方法の検討やデジタル化の取組について一層進めてほしい。陸上養殖がようやく実現したため、今後は陸上養殖や宗像ユニプロジェクト等との連携を図りながら、漁業者の課題解決や国道495号のにぎわいづくり、地元の雇用などに波及するような事業展開を進めてほしい。
- ・宗像ユリックスで改修工事が行われるが、テニスコートについては中体連など公的な試合の開催が可能となるような改修をしてほしい。学校部活動の地域移行について、今後は外部指導者の力が必要になるため、部活動指導員は今後も増員してほしい。また、移行先の施設の整備も視野に入れて進めてほしい。自由ヶ丘小学校における給食残渣の堆肥化は、教育的見地からも事業を進めてほしい。障がいのある人が就業訓練できる事業所が増えてきているため、就労につながるよう効果を期待する。JRや西鉄バス等と連携した事業によって、市民の公共交通の利用促進につなげてほしい。4月から開設される子どもの自立サポートセンター「ホープ」について、エールとの連携をしっかりと取ってほしい。
- ・アフターコロナの時代に力強い一步を踏み出した予算編成を評価する。各事業においては、価値観や社会状況の変化を念頭に置き事業を行うことで、「定住都市むなかた」のイメージを明確にしてほしい。人材確保、人材維持のために働きたくなる労働環境を整備するため、インセンティブの導入を検討してほしい。コミュニティ施策は変化が必要であり、アフターコロナの価値観に合った形にバージョンアップしてほしい。グローバル人材を育成するため、学校教育として広く経験機会を提供することを評価するとともに、それを生かす機会を公平に準備し、世界を舞台に幅広く活躍できる人材を育成してほしい。ニュージーランドのマウントロスギル校の来日もあり、交流の幅も広がるため、海外研修の再開を要望する。
- ・時代に即した職員採用を実施してほしい。様々な視点で本市のよさを発信し、定住化推進事業を進めてほしい。宗像市スポーツ協会と連携し、施設のアセットマネジメントも考慮しながら市民のスポーツを支えてほしい。本市は宗像国際環境会議の開催都市であり、SDGs 未来都市にも選定されており、また、市民の環境意識も高いことから、胸を張って藻場の回復やブルーカーボンクレジットなどの脱炭素社会推進事業を進めてほしい。電気自動車の導入と併せ、充電スタンドの整備を検討してほしい。デジタル教科書について、先生の意見を聴取しながら他の教科の導入も進めてほしい。採点システムは画期的な教育改革の一つであるため、子どもの学力分析に活用してほしい。ホープへ入所する子を大切に育ててほしい。
- ・適正に予算が計上されていると評価する。「定住都市むなかたの実現」を達成するには、安全安心、子育て環境の充実、都市再生の推進の三つの施策が重要である。今後は少子化と人口減少の流れをどう乗り越えるかが大きなテーマだと考える。子どもや若者、子育て世代の声を直接聞き、実態やニーズを把握するとともに、有識者からのヒアリングや先進自治体等の視察、庁内での議論等を踏まえた上で、子どもの幸せを最優先する社会を目指すことが重要である。高校3年生までの医療費助成の拡大、ゼロから2歳児までの保育料無償化の段階的な拡大、中学校給食費の無償化など、子育て世代が魅力に感じる施策を一つでも多く打ち出すことが重要である。調査研究を行い、財政的に可能な取組から早急に取り組んでほしい。

(反対意見)

- ・少数精鋭の職員で市民に寄り添って業務を遂行している点を評価するが、複雑化している市民ニーズに対応する職員の専門性が求められている中、専門性の高い国家資格を持ちながら会計年度任用職員として雇用されている職員が増えているため、こうした専門性の高い職員は正規雇用で増やしてほしい。マイナンバーカードの普及促進やデジタル化の推進など国の動向に合わせる市政運営を見直し、地方自治法に沿った住民の福祉を重視した市政運営をしてほしい。プレミアム付電子商品券事業についても、デジタル化の対応ができない市民にもサービスが行

き渡る手法を検討すべきである。物価高騰などにより市民の暮らしが厳しくなっている中、財政調整基金を活用し支援が必要な人のために独自の施策を検討してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。